

## 連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	26,187,649,086	固定負債	6,098,393,693
有形固定資産	23,032,581,799	地方債等	4,942,836,391
事業用資産	7,635,818,812	長期未払金	-
土地	2,652,313,713	退職手当引当金	570,081,519
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	585,475,783
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	622,908,907
建物	8,746,013,272	1年内償還予定地方債等	531,942,898
建物減価償却累計額	-4,799,665,179	未払金	1,077,546
建物減損損失累計額	-	未払費用	3,298,141
工作物	1,254,560,664	前受金	-
工作物減価償却累計額	-824,842,051	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	48,186,461
船舶	299,709,780	預り金	28,306,593
船舶減価償却累計額	-200,707,941	その他	10,097,268
船舶減損損失累計額	-	負債合計	6,721,302,600
浮標等	-	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	26,861,935,417
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-6,261,041,748
航空機	-	他団体出資等分	-7,050,335
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	508,436,554		
インフラ資産	15,243,683,610		
土地	275,679,825		
土地減損損失累計額	-		
建物	603,697,520		
建物減価償却累計額	-321,385,015		
建物減損損失累計額	-		
工作物	33,219,569,126		
工作物減価償却累計額	-18,900,772,137		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	366,894,291		
物品	454,611,398		
物品減価償却累計額	-301,532,021		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	388,483,213		
ソフトウェア	2,146,206		
その他	386,337,007		
投資その他の資産	2,766,584,074		
投資及び出資金	60,434,716		
有価証券	9,120,000		
出資金	51,314,716		
その他	-		
長期延滞債権	34,125,050		
長期貸付金	4,962,431		
基金	2,670,214,084		
減債基金	-		
その他	2,670,214,084		
その他	-		
徴収不能引当金	-3,152,207		
流動資産	1,127,496,848		
現金預金	426,528,344		
未収金	18,430,335		
短期貸付金	2,071,038		
基金	672,215,293		
財政調整基金	586,495,751		
減債基金	85,719,542		
棚卸資産	2,947,307		
その他	5,304,582		
徴収不能引当金	-51		
繰延資産	-	純資産合計	20,593,843,334
資産合計	27,315,145,934	負債及び純資産合計	27,315,145,934

## 連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	5,685,349,826
業務費用	3,303,865,477
人件費	1,019,302,396
職員給与費	693,795,633
賞与等引当金繰入額	48,186,461
退職手当引当金繰入額	198,069,394
その他	79,250,908
物件費等	2,204,392,833
物件費	1,048,993,599
維持補修費	173,173,730
減価償却費	982,225,504
その他	-
その他の業務費用	80,170,248
支払利息	33,386,601
徴収不能引当金繰入額	3,053,876
その他	43,729,771
移転費用	2,381,484,349
補助金等	2,272,560,855
社会保障給付	58,982,479
その他	49,940,465
経常収益	724,923,075
使用料及び手数料	170,075,748
その他	554,847,327
純経常行政コスト	4,960,426,751
臨時損失	239,890,403
災害復旧事業費	17,300,900
資産除売却損	37,778,127
損失補償等引当金繰入額	-
その他	184,811,376
臨時利益	2,120
資産売却益	2,120
その他	-
純行政コスト	5,200,315,034

## 連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	21,108,464,107	27,212,470,472	-6,105,714,858	1,708,493
純行政コスト(△)	-5,200,315,034		-5,139,662,944	-60,652,090
財源	4,694,587,284		4,642,694,022	51,893,262
税金等	2,569,856,143		2,569,856,143	-
国県等補助金	2,124,731,141		2,072,837,879	51,893,262
本年度差額	-505,727,750		-496,968,922	-8,758,828
固定資産等の変動(内部変動)		-341,920,836	341,920,836	
有形固定資産等の増加		694,164,614	-694,164,614	
有形固定資産等の減少		-1,033,023,886	1,033,023,886	
貸付金・基金等の増加		272,365,261	-272,365,261	
貸付金・基金等の減少		-275,426,825	275,426,825	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-7,585,270	-7,585,270		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-1,307,758	-1,028,949	-278,809	-
その他	5	-	5	
本年度純資産変動額	-514,620,773	-350,535,055	-155,326,890	-8,758,828
本年度末純資産残高	20,593,843,334	26,861,935,417	-6,261,041,748	-7,050,335

## 連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	4,567,384,011
業務費用支出	2,117,146,561
人件費支出	820,852,733
物件費等支出	1,220,170,141
支払利息支出	33,386,601
その他の支出	42,737,086
移転費用支出	2,450,237,450
補助金等支出	2,280,724,855
社会保障給付支出	58,982,479
その他の支出	110,529,566
業務収入	5,188,698,479
税収等収入	2,563,063,269
国県等補助金収入	1,884,338,891
使用料及び手数料収入	171,390,312
その他の収入	569,906,007
臨時支出	235,505,168
災害復旧事業費支出	26,482,242
その他の支出	209,022,926
臨時収入	175,370,500
業務活動収支	561,179,800
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	955,256,624
公共施設等整備費支出	684,762,252
基金積立金支出	265,632,516
投資及び出資金支出	4,560,000
貸付金支出	301,856
その他の支出	-
投資活動収入	325,993,040
国県等補助金収入	42,000,000
基金取崩収入	262,110,945
貸付金元金回収収入	2,566,319
資産売却収入	10,714,120
その他の収入	8,601,656
投資活動収支	-629,263,584
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	516,586,005
地方債等償還支出	516,098,044
その他の支出	487,961
財務活動収入	546,616,947
地方債等発行収入	515,114,799
その他の収入	31,502,148
財務活動収支	30,030,942
本年度資金収支額	-38,052,842
前年度末資金残高	436,314,427
比例連結割合変更に伴う差額	2,429
本年度末資金残高	398,264,014
前年度末歳計外現金残高	16,878,908
本年度歳計外現金増減額	11,385,422
本年度末歳計外現金残高	28,264,330
本年度末現金預金残高	426,528,344

【様式第5号】

## 連結附属明細書

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

#### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	13,051,135	454,933	45,034	13,461,034	5,825,215	237,222	7,635,819
土地	2,635,171	17,142	-	2,652,314	-	-	2,652,314
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	8,773,920	13,253	41,160	8,746,013	4,799,665	185,026	3,946,348
工作物	1,240,871	13,690	-	1,254,561	824,842	49,814	429,719
船舶	299,710	-	-	299,710	200,708	2,382	99,002
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	101,463	410,848	3,874	508,437	-	-	508,437
インフラ資産	34,310,903	170,270	15,333	34,465,841	19,222,157	673,003	15,243,684
土地	275,680	-	-	275,680	-	-	275,680
建物	605,316	932	2,550	603,698	321,385	15,276	282,313
工作物	33,051,644	167,925	-	33,219,569	18,900,772	694,840	14,318,797
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	378,264	1,413	12,782	366,894	-	-	366,894
物品	385,438	70,198	1,024	454,611	301,532	22,651	153,079
合計	47,747,476	695,402	61,391	48,381,486	25,348,904	932,876	23,032,582

【様式第5号】

## 連結附属明細書

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

#### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	13,051,134,860	454,933,323	45,034,200	13,461,033,983	5,825,215,171	237,221,859	7,635,818,812
土地	2,635,171,272	17,142,441	-	2,652,313,713	-	-	2,652,313,713
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	8,773,920,372	13,252,900	41,160,000	8,746,013,272	4,799,665,179	185,025,981	3,946,348,093
工作物	1,240,870,682	13,689,982	-	1,254,560,664	824,842,051	49,814,327	429,718,613
船舶	299,709,780	-	-	299,709,780	200,707,941	2,381,551	99,001,839
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	101,462,754	410,848,000	3,874,200	508,436,554	-	-	508,436,554
インフラ資産	34,310,903,240	170,270,340	15,332,818	34,465,840,762	19,222,157,152	673,002,919	15,243,683,610
土地	275,679,825	-	-	275,679,825	-	-	275,679,825
建物	605,315,575	932,390	2,550,445	603,697,520	321,385,015	15,275,982	282,312,505
工作物	33,051,643,676	167,925,450	-	33,219,569,126	18,900,772,137	694,840,346	14,318,796,989
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	378,264,164	1,412,500	12,782,373	366,894,291	-	-	366,894,291
物品	385,437,926	70,197,906	1,024,434	454,611,398	301,532,021	22,650,897	153,079,377
合計	47,747,476,026	695,401,569	61,391,452	48,381,486,143	25,348,904,344	932,875,675	23,032,581,799

【様式第5号】

**全体附属明細書**

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	12,516,350,529	440,130,786	45,034,200	12,911,447,115	5,469,148,584	231,556,123	7,442,298,531
土地	2,610,380,440	3,435,800	0	2,613,816,240	0	0	2,613,816,240
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	8,691,332,657	12,982,517	41,160,000	8,663,155,174	4,730,116,871	183,982,482	3,933,038,303
工作物	1,096,963,878	12,864,469	0	1,109,828,347	729,505,509	45,192,090	380,322,838
船舶	16,210,800	0	0	16,210,800	9,526,204	2,381,551	6,684,596
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	101,462,754	410,848,000	3,874,200	508,436,554	0	0	508,436,554
インフラ資産	32,542,801,313	169,327,041	12,782,373	32,699,345,981	18,541,886,435	673,002,919	14,157,459,546
土地	232,589,216	0	0	232,589,216	0	0	232,589,216
建物	554,459,141	0	0	554,459,141	297,581,785	14,406,350	256,877,356
工作物	31,378,217,343	167,914,541	0	31,546,131,884	18,244,304,650	658,596,569	13,301,827,234
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	377,535,613	1,412,500	12,782,373	366,165,740	0	0	366,165,740
物品	164,358,727	56,311,547	0	220,670,274	116,330,056	15,499,348	104,340,218
合計	45,223,510,569	665,769,374	57,816,573	45,831,463,370	24,127,365,075	920,058,390	21,704,098,295

# 連結財務書類における注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産…………… 取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの…………… 取得価額

取得価額が不明なもの…………… 再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

#### ② 無形固定資産…………… 取得価額

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 出資金…………… 取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産…………… 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物            8年 ～ 50年

工作物           10年 ～ 60年

物 品            3年 ～ 15年

#### ② 無形固定資産…………… 定額法

### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

#### ① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率等により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から山口県市町総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、山口県市町総合事務組合における積立金額の運用益のうち上関町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金（手許現金及び要求払預金）には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 偶発債務

上関航運有限会社に対して、損失補償契約に基づき履行すべき額が50,000千円あります。

(航運事業特別会計)

## 5 追加情報

### (1) 連結対象団体（会計）

	団体（会計）名	区分	連結の方法	連結割合
1	柳井地区広域消防組合	一部事務組合	比例連結	5.30%
2	柳井地域広域水道企業団	広域連合	比例連結	4.56%
3	周東環境衛生組合	一部事務組合	比例連結	4.55%
4	山口県後期高齢者医療広域連合 一般会計	広域連合	比例連結	0.78%
5	山口県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計	広域連合	比例連結	0.35%
6	山口県市町総合事務組合 一般会計	一部事務組合	比例連結	1.44%
7	山口県市町総合事務組合 退職手当特別会計	一部事務組合	比例連結	9.15%
8	山口県市町総合事務組合 消防団員補償等特別会計	一部事務組合	比例連結	4.15%
9	山口県市町総合事務組合 非常勤職員公務災害補償特別会計	一部事務組合	比例連結	3.23%
10	山口県市町総合事務組合 山口県市町公平委員会特別会計	一部事務組合	比例連結	3.42%
11	山口県市町総合事務組合 山口県自治会館管理特別会計	一部事務組合	比例連結	3.00%
12	地方三公社 上関町土地開発公社	第3セクター等	全部連結	-
13	第三セクター 上関航運	第3セクター等	全部連結	-
14	第三セクター なごみ	第3セクター等	全部連結	-

※全体財務書類の連結対象団体（会計）に追加して上記の団体が含まれます。

連結方法は次の通りです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としております。
- ② 第三セクター等は、出資割合が50%を超える団体について全部連結の対象としております。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和3年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

該当なし